

1 内政

（1）2021年大統領選挙・国会議員等選挙に向けた動き

ア 13日、国家選挙委員会（CNE）は、11月28日の本選挙に先立ち実施された予備選挙（3月14日投票）の最終結果を発表。各党の大統領候補として、アスフラ現テグシガルパ市長（与党国民党）、ロセントアル元大統領府大臣（自由党）、カストロ・セラヤ元大統領夫人（リブレ党）が選出された。投票総数のうち、5割が与党国民党（116万票）、3割が自由党（77万票）、2割がリブレ党（56万票）に投じられた。

イ 15日、リブレ党のカストロ大統領候補は自身のSNSを通じ、国民党政権を打倒し政権交代を目指すため、他の野党代表に対し共闘を呼びかけた。19日、これに応じる意向を示した自由党のロセントアル大統領候補がカストロ候補と会合を行ったが、互いが自ら統一候補となることを強く主張し、同盟結成には至っていない。

ウ 次期大統領の有力候補の一人と目されるホンジュラス救済党のナスララ氏（予備選は不参加なるも本選挙で出馬の意向。）は、自由党予備選で敗北したルイス・セラヤ氏と共闘していく旨表明しており、同様にリブレ党予備選で敗北したアビラ氏及びメンデス氏がこれに加わる動きを見せている。なお、ルイス・セラヤ氏は離党する可能性も示唆しており、自由党は党内分裂の様相を呈している。

エ 22日、国会は、現行の国民IDカードの有効期限を5月15日から8月15日に延長することを可決・承認した。国民登録局（RNP）は3月上旬に新しい国民IDカードの配布を開始したが、その後、システムの不具合及びコロナ禍での住民の密集防止を理由に配布作業を一時中断していた。

（2）汚職・麻薬関連

7日、トニー・エルナンデス被告人（エルナンデス大統領実弟）は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における麻薬密輸、武器使用、武器使用の共謀及び偽証の4件の罪による有罪評決及び終身刑判決を不服として、弁護人を通じて同裁判所に控訴状を提出した。

（3）新型コロナウイルス

ア 5日、フローレス保健大臣は当地主要紙ラ・トリブナの取材の中で、中国シノバック社製及びカンシノ社製のワクチンに言及しつつ、「政府は、中国政府に対してワクチン購入のための関心表明書を送付済みであり、購入交渉開始を待っているところである。」と明らかにした。

イ 8日、ホンジュラス民間企業連合（COHEP）は、ワクチン調達の促進に関する協定を保健省、財務省、衛生管理局（ARSA）及び社会保険庁（IHSS）との間で締結した。これにより、COHEPは民間企業従業員及びその家族への接種を目的として、独自にワクチン購入交渉を行っていくことが可能となる。なお、交渉がまとまった場合、購入費用は民間企業側が負担するが、売

買契約は政府と製薬会社との間で交わすこととしている。

ウ 16日、政府が3月に契約したロシア製ワクチン「スプートニクV」420万回分のうち、第1便となる6,000回分(3,000人分)が当国に到着した。

エ 25日、ロサレス外相及びギレン保健次官は、政府が3月に契約済みのワクチン「スプートニクV」420万回分の早期供給に係る申入れのためモスクワを訪問し、ロシア直接投資基金関係者と会合を行った。同外相は会合の結果として、ワクチン計8万回分の納品目処が立ったと発表した。

オ 27日、フローレス保健大臣及びミデンセ財務大臣は、当国を訪問したメンドサ・アストラゼネカ社中米カリブ地域代表(コスタリカ常駐)と会合を行い、当国へのワクチン供給見通し等につき協議した。

カ 28日、保健省は、新型コロナウイルス変異株の少なくとも1種類が既に国内に流入している旨発表。これに先立つ21日、英国変異株、南アフリカ変異株及びブラジル変異株を検出することができる試薬1万回分が汎米保健機構(PAHO)から当国へ供与されており、国立ウイルス学研究所において検査を行った結果、通常のPCR検査で陽性となった134例の内33例が変異株と確認された。なお、3種類のいずれの変異株かを特定するためにはゲノム解析が必要となるが、国内では実施できる機関がないため、保健省はこれらの検体を海外の検査機関に送付して別途分析を依頼するとしている。

キ 28日付当地主要紙ラ・プレンサは、英オックスフォード大学が運営する「Our World in Data」によれば、ホンジュラスにおいてワクチンを少なくとも1回接種した人の割合は総人口の0.56%で、ラ米地域最下位である旨報じる。

ク 4月末現在、当国のワクチン確保状況及び当地到着予定(ホンジュラス政府発表)は以下のとおり。

- ①イスラエル政府からの譲渡：モデルナ社製5,000回分(2月25日5,000回分到着済)
- ②COVAXファシリティを通じた無償取得：アストラゼネカ社製等380万回分(3月13日4.8万回分到着済)
- ③社会保険庁による購入：アストラゼネカ社製140万回分(未着)
- ④政府によるその他の購入：ロシア製スプートニクV 420万回分(4月16日6,000回分到着済)

ケ 国内全土を対象とした夜間外出禁止令(午後10時～翌午前5時)は4月も終始継続。なお、東部オランチョ県では、26日より身分証明証等の末尾番号による外出制限を再開するなど更に厳しい措置を取っている。

コ 30日時点で、当国(人口約959万人)における感染者総数は212,333人、死者数は5,281人。死者数と治癒者数(78,623人)を除く現感染者数は128,429人で、そのうち入院患者数は1,138人(重症患者486人、ICU患者63人)、自宅等での療養者は127,291人(国家危機管理対策本部(SINAGER)発表)。

(4) その他

米税関国境取締局（CBP）の発表によれば、2020年10月から2021年3月までの6か月間で、当国からの不法移民13.7万人が米墨国境で拘束された。このうち保護者が同伴していない未成年者は約1.2万人で、昨年度（2019年10月～2020年9月の1年間）の4,500人から著しく増加している。

2 外交

- (1) 7日、ロサレス外相は、米国ワシントンにおいてマヨルカス米国土安全保障長官と会談を行い、当国政府から米国政府に要請中の昨年11月の熱帯暴風雨「イータ」及び「イオタ」災害に伴う一時的被保護資格（TPS）の付与の見通し等について協議した。
- (2) 9日、ロサレス外相を含む当国閣僚は、米国ワシントンにおいてスニガ中米北部3か国担当特使と二国間会談を実施。ホンジュラス側からは、バイデン政権が表明している中米地域への移民対策に係る支援40億ドルにつき、昨年11月の熱帯暴風雨からの復旧・復興支援への充當を希望する旨表明した。また両国は、①移民、②透明性確保・汚職防止、③人権、④国家再建・気候変動・経済的機会、⑤治安の5つの作業チームを設置することで合意した。
- (3) 同9日、ホンジュラスと台湾の外交関係樹立「80周年」記念式典が当国外務国際協力省庁舎にて開催され、当国側からバラオナ外務国際協力筆頭次官（対外政策担当）、ナハロ同次官（国際協力担当）、ヘレス同次官（移民・領事担当）他、台湾側からウエン当地台湾「大使」他が出席した。また、ロサレス外相及び呉外交部長（外相）から祝辞（ビデオメッセージ）が寄せられた。
- (4) 15日、大統領府において、エルナンデス大統領とビーズリーWFP事務局長が会談を行った。同事務局長は、熱帯暴風雨災害からの復旧・復興を目的として、ホンジュラス他関係各国に対し食料安全保障に係る支援を行っていく旨表明。当国の食料不安は近年拡大傾向にあり、国連等による総合的食料安全保障レベル分類（IPC）の5段階では総人口959万人のうち61万人が「緊急事態（フェーズ4）」、228万人が「危機（フェーズ3）」に分類されている。
- (5) 21日、エルナンデス大統領は、アンドラ公国で開催された第27回イベロアメリカ・サミットにオンライン形式で出席した。その際の演説の中で、コロナ禍及び昨年11月の熱帯暴風雨による深刻な被害状況に言及し、現在策定中の国家再建計画について説明。また、新型コロナウイルス用ワクチンの世界各国への公平な分配を訴えた。
- (6) 22日、バラオナ外務国際協力筆頭次官を代表とする政府代表団は、コスタリカで開催された中米統合機構（SICA）と韓国との間の「第13回SICA-韓国 政策と協力のための対話」に出席し、新型コロナウイルスの現状、COVAXファシリティを通じたワクチン調達、ポストコロナにおける国家再建の取組、昨年11月の熱帯暴風雨による被害等、SICA地域における優先課題等について意見交換を行った。また、崔韓国外交部第一次官と次官級バイ会談を行った。
- (7) 26日、ロサレス外相は、ラブロフ露外相とモスクワで会談を行い、新型コロナウイルス用ワクチン「スプートニクV」の早期供給の申入れに加えて、昨年11月の熱帯暴風雨で被災した小規模農家

の支援を目的として、ロシアからの低価格での肥料購入等について協議した。

3 経済

- (1) 7日、財務省は、2020年の公的債務返済額は19.8億ドル（対内債務9.74億ドル、対外債務10.06億ドル）で、2019年の15.1億ドルから4.7億ドル増加した旨発表。国債5億ドルの満期償還等により、過去最高水準の返済額となった。
- (2) 8日付当地主要紙エル・エラルドは、2020年の当国電力公社（ENEE）の債務が27億ドルとなり、2019年の21億ドルから6億ドル増加した旨報じる。財務省は、同増加は民間発電事業者への滞納金支払いを目的とした国債6億ドルの発行によるものであると説明。
- (3) 18日、当國中銀は、本年第1四半期（1～3月）の海外からの本国送金が、前年同期比29.6%増の15.83億ドルとなった旨発表。中銀の分析によれば、米国における新型コロナ用ワクチン接種による経済正常化及び同国の景気回復の影響による。
- (4) 22日、当国首都テグシガルパ市の中米経済統合銀行（BCIE）本部において、同行の台湾事務所開設に関する協定締結式が開催され、モッシBCIE総裁、ミデンセ財務大臣他が出席。台湾からは、オンライン形式で蘇財政部長（財務大臣）、呉外交部長（外相）及び楊台湾中銀総裁が参加した。BCIEが中米地域外に事務所を設置するのはこれが初めてで、開設は6月となる見通し。
- (5) 26日、BCIEは、先般発表した台湾事務所に加えて、韓国、スペイン及びアルゼンチンにもそれぞれ事務所を開設する旨発表。モッシBCIE総裁は、海外拠点設置は加盟国の支援による資本増強の結果であり、友好関係の強化、専門技術の相互移転及び投資の促進が期待されると述べた。

<主要経済指標>

◇主要経済指標◇	2021年				2020年	2019年
	4月	3月	2月	1月		
インフレ率（前年同月比）	3.96%	3.94%	3.87%	4.18%	4.01%	4.08%
貿易収支（百万ドル）	—	未発表	—	—	△2,557.9	△3,107.4
輸出（百万ドル）	—	未発表	—	—	7,683.4	8,718.3
輸入（百万ドル）	—	未発表	—	—	10,241.3	11,825.6
外貨準備高（百万ドル）	8,483.0	8,252.9	8,242.7	8,130.6	8,148.8	5,808.9
外国からの送金（百万ドル）	—	未発表	—	—	5,573.1	5,384.5
為替レート（対ドル月平均）	24.18	24.19	24.24	24.26	24.75	24.68

<出典：ホンジュラス中央銀行> ※貿易収支、輸出、輸入、外国からの送金は、四半期毎に発表

(了)